

答弁書第七三号

内閣参質一七一第七三号

平成二十一年三月十日

内閣総理大臣 麻生 太郎

参議院議長 江田 五月殿

参議院議員喜納昌吉君提出麻生首相の外遊に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員喜納昌吉君提出麻生首相の外遊に関する質問に対する答弁書

一について

政府は、現下の厳しい経済金融情勢に対して、平成二十年八月以降、総額約七十五兆円の三次にわたる経済対策を取りまとめしてきた。これらの経済対策は、財政支出でも対GDP比約二%であり、諸外国の対策と比べてもそんな色のないものである。政府としては、「景気の底割れ」を防ぐことを最重要課題として、これらの経済対策を速やかに実施することに全力を挙げているところである。なお、御指摘の社説に対しての反論は行っていない。

二について

衆議院の解散をいかなる場合に行うかについては、内閣がその政治的責任において決すべきものと考えている。

三から七までについて

麻生内閣総理大臣の外国訪問に際し、訪問した国、目的及び各訪問に随行した政府関係者の延べ総人数については、(一)平成二十年九月二十五日から同月二十七日まで米国、第六十三回国連総会出席、四十

七名、(二)平成二十年十月二十三日から同月二十五日まで中国、アジア欧州会合(ASEM)第七回首脳会合出席、九十四名、(三)平成二十年十一月十三日から同月十六日まで米国、金融・世界経済に関する首脳会合出席、八十八名、(四)平成二十年十一月二十日から同月二十五日までペルー、公式訪問及びアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議出席、九十五名、(五)平成二十一年一月十一日から同月十二日まで韓国、日韓首脳会談、四十六名、(六)平成二十一年一月三十日から二月一日までスイス、ダボス会議出席、四十六名、(七)平成二十一年二月十八日ロシア、日露首脳会談、四十六名、(八)平成二十一年二月二十三日から同月二十五日まで米国、日米首脳会談、四十九名である。

また、麻生内閣総理大臣の外国訪問に関する御指摘の経費については、複数の府省庁が必要経費を負担しており、項目別に算出するには膨大な作業が必要であり、また、すべての精算が終了していないため、確たる金額をお答えすることは困難であるが、現時点でお示しできる範囲であえて試算したところを申し上げます、(一)約一億四千四百万円、(二)約八千万円、(三)約一億七千六百万円、(四)約二億二千二百万円、(五)約三千六百万円である。なお、(六)、(七)及び(八)への訪問に要した経費については、大部分が未精算のため現時点でお答えすることは困難である。

八について

平成二十一年四月二日に英国において第二回金融・世界経済に関する首脳会合が、同月十日から同月十二日までタイにおいてASEAN関連首脳会議が、また同年七月八日から同月十日までイタリアにおいて主要国首脳会議（G8サミット）が開催される予定であるが、これらを含め、麻生内閣総理大臣の具体的な外国訪問の日程は現時点では決定していない。

九について

国際社会において諸課題が山積している中、日本国内閣総理大臣として重要な国際会議に出席し、また、各国首脳と二国間会談を行い、我が国の安全と繁栄の維持・強化、二国間関係の発展、国際社会の平和と繁栄の確保に向けて指導力を発揮していくことは、大きな意義があると考ええる。

